



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北田 勝義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 武井 良明 (TEL) 0277-52-0113

四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	153,054	11.8	425	△87.8	1,978	△43.3	△953	—
2022年3月期第2四半期	136,928	21.3	3,479	—	3,485	—	307	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 14,581百万円(439.0%) 2022年3月期第2四半期 2,705百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△31.39	—
2022年3月期第2四半期	△3.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	360,589	100,843	22.0
2022年3月期	342,750	88,201	19.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 79,426百万円 2022年3月期 68,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	11.7	10,000	39.1	10,000	32.8	3,000	—	46.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	45,581,809株	2022年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	825,698株	2022年3月期	825,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	44,756,153株	2022年3月期2Q	44,756,474株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年11月18日にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60,085.90	60,085.90
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	60,000.00	60,000.00

(注) 上記のA種類株式の発行数は15,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大収束後の回復基調の中、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、インフレ圧力の拡大、中国の景気減速が見られました。国内においては、各種政策の効果もあり景気が持ち直していくことが期待されますが、米国をはじめとした金利引き上げによるドル高・円安の拡大、世界的な物価上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが関連する自動車業界では、日系メーカーの生産回復はみられるものの、依然として半導体供給不足が継続していることから、自動車生産台数の先行きに対する不透明感は払拭されておりません。一方、アジア新興国での二輪車の需要は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、3年度目となる第12次（2020年度-2024年度）中期経営計画について、重点施策である「事業構造改革の推進」、「企業体質の強化」、「次世代に向けた取り組み」を推進し、当第2四半期連結累計期間においては、事業環境変化への対応として、当社子会社のミツバ・ヨーロッパLtd.を2023年2月末付で解散することを決定いたしました。また、引き続き、投資の抑制、グローバルでの経費削減等、企業体質の強化に努めております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、半導体供給不足による自動車メーカーの減産影響を受けたものの価格改善活動の継続や円安効果もあり、連結売上高は、1,530億54百万円（前年同期比11.8%増）と前年同期比で増加しました。しかしながら、原材料高に伴う材料費上昇、物流費上昇などのコスト増が継続しており、連結営業利益は4億25百万円（前年同期比87.8%減）、と前年同期比で減少し、増収減益となりました。また、連結経常利益は円安による為替差益計上により19億78百万円（前年同期比43.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は9億53百万円（前年同期は3億7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は1,439億18百万円（前年同期比12.9%増）と上記要因により前年同期比で増加しましたが、4億9百万円のセグメント損失（前年同期は26億39百万円のセグメント利益）となりました。

情報サービス事業は、公共事業セグメント、社会・産業事業セグメントともに堅調に推移したことから、売上高は77億33百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント利益は5億89百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

その他事業は、主に半導体供給不足による用品販売事業の売上減少により、売上高は31億93百万円（前年同期比6.6%減）となり、セグメント利益は2億33百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,605億89百万円（前連結会計年度末3,427億50百万円）となり、178億38百万円増加しました。流動資産は2,221億96百万円となり154億84百万円増加し、固定資産は、1,383億93百万円となり23億54百万円増加しました。

流動資産の増加は、現金及び預金が32億7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が89億90百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。固定資産の増加は、建物及び構築物が18億8百万円、機械装置及び運搬具が7億46百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,597億45百万円（前連結会計年度末2,545億49百万円）となり、51億96百万円増加しました。流動負債は、1,270億47百万円となり116億円増加し、固定負債は1,326億98百万円となり64億3百万円減少しました。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が33億26百万円、短期借入金が72億98百万円、それぞれ増加したことが主な要因であり、固定負債の減少は、長期借入金72億24百万円減少したことが主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、1,008億43百万円（前連結会計年度末882億1百万円）となり、126億41百万円増加しました。これは為替換算調整勘定が140億67百万円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億23百万円増加し764億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、75億17百万円（前年同期は34億22百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益18億29百万円、棚卸資産の減少30億18百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、41億79百万円（前年同期は28億56百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出39億73百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、42億28百万円（前年同期は40億86百万円）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出23億82百万円及び配当金（非支配株主への配当含む）の支払16億31百万円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べ増収となりましたが、営業利益、経常利益は前年同期比で減益、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。10月以降においても、半導体供給不足による自動車メーカーの減産や、材料費の上昇、物流費の高止まりなど当社連結業績を下押しする要因が継続していることから、2022年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想値を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年11月9日）公表の「2023年3月期第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正のお知らせ」をご参照ください。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,556	77,764
受取手形、売掛金及び契約資産	50,915	59,905
商品及び製品	14,115	14,851
仕掛品	5,735	6,418
原材料及び貯蔵品	43,072	44,634
その他	18,333	18,642
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	206,711	222,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,160	85,494
減価償却累計額	△48,971	△51,497
建物及び構築物（純額）	32,188	33,997
機械装置及び運搬具	173,317	183,372
減価償却累計額	△130,845	△140,154
機械装置及び運搬具（純額）	42,472	43,218
工具、器具及び備品	52,632	54,695
減価償却累計額	△47,649	△49,667
工具、器具及び備品（純額）	4,983	5,027
土地	7,824	8,097
リース資産	8,970	9,703
減価償却累計額	△3,694	△4,527
リース資産（純額）	5,276	5,175
建設仮勘定	6,639	5,256
有形固定資産合計	99,385	100,773
無形固定資産		
ソフトウェア	1,238	1,110
ソフトウェア仮勘定	75	0
その他	2,102	2,956
無形固定資産合計	3,416	4,068
投資その他の資産		
投資有価証券	15,882	15,188
長期貸付金	2,384	2,538
繰延税金資産	1,377	1,613
長期前払費用	1,488	1,567
退職給付に係る資産	11,331	11,872
その他	771	769
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	33,236	33,551
固定資産合計	136,038	138,393
資産合計	342,750	360,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,382	28,709
短期借入金	56,714	64,013
1年内償還予定の社債	30	30
未払金及び未払費用	17,207	18,851
未払法人税等	1,856	1,951
賞与引当金	3,392	3,481
役員賞与引当金	90	151
製品保証引当金	1,312	1,454
和解金等引当金	300	300
事業構造改善引当金	2,420	663
その他の引当金	36	63
その他	6,704	7,377
流動負債合計	115,447	127,047
固定負債		
社債	1,045	1,030
長期借入金	121,827	114,603
長期末払金	22	6
繰延税金負債	7,498	7,820
退職給付に係る負債	2,595	3,130
その他	6,112	6,108
固定負債合計	139,101	132,698
負債合計	254,549	259,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	33,471	32,570
利益剰余金	27,199	26,111
自己株式	△603	△603
株主資本合計	65,067	63,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582	△160
為替換算調整勘定	4,650	18,717
退職給付に係る調整累計額	△2,276	△2,208
その他の包括利益累計額合計	2,956	16,348
非支配株主持分	20,177	21,416
純資産合計	88,201	100,843
負債純資産合計	342,750	360,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	136,928	153,054
売上原価	117,678	135,846
売上総利益	19,250	17,207
販売費及び一般管理費	15,770	16,782
営業利益	3,479	425
営業外収益		
受取利息	245	432
受取配当金	213	228
持分法による投資利益	295	69
為替差益	253	1,821
その他	531	537
営業外収益合計	1,538	3,089
営業外費用		
支払利息	936	959
その他	594	577
営業外費用合計	1,531	1,536
経常利益	3,485	1,978
特別利益		
固定資産売却益	84	39
投資有価証券売却益	641	—
その他	37	4
特別利益合計	764	43
特別損失		
減損損失	0	—
災害による損失	282	—
固定資産除却損	19	50
事業構造改善費用	208	122
取引調査関連損失	13	2
その他	93	16
特別損失合計	618	191
税金等調整前四半期純利益	3,632	1,829
法人税等	2,481	1,936
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,150	△106
非支配株主に帰属する四半期純利益	842	846
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	307	△953

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,150	△106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	△750
為替換算調整勘定	1,694	14,987
退職給付に係る調整額	18	59
持分法適用会社に対する持分相当額	59	391
その他の包括利益合計	1,554	14,688
四半期包括利益	2,705	14,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,558	12,437
非支配株主に係る四半期包括利益	1,146	2,143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,632	1,829
減価償却費	8,239	8,480
受取利息及び受取配当金	△458	△661
支払利息	936	959
持分法による投資損益(△は益)	△295	△69
有形固定資産売却損益(△は益)	△53	△31
売上債権の増減額(△は増加)	9,350	△2,182
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,096	3,018
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,331	△2,595
その他	184	802
小計	7,109	9,549
利息及び配当金の受取額	493	700
利息の支払額	△940	△981
法人税等の支払額	△3,239	△1,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,422	7,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,625	△3,973
有形固定資産の売却による収入	185	76
投資有価証券の取得による支出	△23	△21
投資有価証券の売却による収入	1,551	13
貸付けによる支出	△949	△961
貸付金の回収による収入	1,060	960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△262
その他	△55	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△4,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△65	—
長期借入金の返済による支出	△2,285	△2,382
社債の償還による支出	△15	△15
配当金の支払額	△450	△1,035
非支配株主への配当金の支払額	△336	△595
セール・アンド・リースバックによる収入	14	1,042
その他	△948	△1,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,086	△4,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	539	4,114
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,980	3,223
現金及び現金同等物の期首残高	77,389	73,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,408	76,490

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当社の連結子会社でありました株式会社大嶋電機製作所の全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	127,114	6,917	2,896	136,928	—	136,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	348	825	523	1,697	△1,697	—
計	127,462	7,743	3,419	138,626	△1,697	136,928
セグメント利益	2,639	519	314	3,472	6	3,479

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	143,574	6,891	2,587	153,054	—	153,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	343	841	605	1,790	△1,790	—
計	143,918	7,733	3,193	154,844	△1,790	153,054
セグメント利益又は損失(△)	△409	589	233	413	11	425

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	36,000	6,917	2,896	45,813
米州	29,076	—	—	29,076
欧州	9,605	—	—	9,605
アジア	22,989	—	—	22,989
中国	29,442	—	—	29,442
顧客との契約から生じる収益	127,114	6,917	2,896	136,928
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	127,114	6,917	2,896	136,928

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業	
日本	35,658	6,891	2,587	45,137
米州	34,482	—	—	34,482
欧州	10,517	—	—	10,517
アジア	33,288	—	—	33,288
中国	29,627	—	—	29,627
顧客との契約から生じる収益	143,574	6,891	2,587	153,054
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	143,574	6,891	2,587	153,054